



平成19年12月期 決算短信

平成20年2月12日

上場会社名 株式会社 シマノ
コード番号 7309

上場取引所 東証一部・大証一部
URL <http://www.shimano.com>

代表者(役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成20年3月27日
有価証券報告書提出予定日 平成20年3月28日

(氏名) 島野 容三
(氏名) 平田 義弘 TEL (072) 223-3254
配当支払開始予定日 平成20年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年12月期の連結業績(平成19年1月1日~平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	211,767	24.3	31,336	49.9	30,263	44.4	19,894	44.4
18年12月期	170,303	1.4	20,907	17.3	20,963	19.3	13,773	15.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年12月期	205.96	-	12.3	15.7	14.8
18年12月期	137.39	-	8.7	11.4	12.3

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 - 百万円 18年12月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期	205,183	167,260	81.1	1,733.30
18年12月期	180,273	156,972	86.6	1,610.51

(参考) 自己資本 19年12月期 166,345百万円 18年12月期 156,203百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	29,369	9,908	3,107	52,691
18年12月期	15,513	6,105	23,862	36,057

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
18年12月期	17.50	17.50	35.00	3,447	25.5	2.2
19年12月期	20.50	20.50	41.00	3,953	19.9	2.5
20年12月期(予想)	20.50	20.50	41.00		16.4	

(注) 19年12月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 14円25銭

3. 20年12月期の連結業績予想(平成20年1月1日~平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	113,000	13.2	17,500	22.2	17,500	21.2	12,000	18.7	125.04
通期	225,000	6.2	35,000	11.7	35,000	15.7	24,000	20.6	250.08

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 - 社 除外 - 社
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
 （注）詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 96,003,207株 18年12月期 97,603,207株
 期末自己株式数 19年12月期 32,694株 18年12月期 613,043株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	168,443	23.2	15,373	63.9	37,993	230.6	31,662	302.7
18年12月期	136,744	1.5	9,381	39.7	11,493	40.4	7,862	38.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
19年12月期	327.79	-
18年12月期	78.44	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期	114,144	87,045	76.3	907.01
18年12月期	103,673	66,453	64.1	685.15

(参考) 自己資本 19年12月期 87,045百万円 18年12月期 66,453百万円

2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	88,000	13.9	7,600	23.1	7,600	40.8	4,600	56.5	47.93
通期	177,000	5.1	16,000	4.1	16,000	57.9	9,600	69.7	100.03

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に対する仮定を前提としています。従って、実際の業績は内外の状況変化により異なる結果となる場合がありますのでご承知おき下さい。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の概況

当連結会計年度におきましては、わが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や、雇用情勢の改善による堅調な個人消費により、景気は順調に推移いたしました。

一方、世界経済は原油高に象徴される原材料価格の高騰や、サブプライムローン問題に端を発した国際的な金融・資本市場の混乱などにより、不透明感が高まる状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは目標である「こころ躍る製品」の提供に邁進し、お客さま満足度の向上を図るため、魅力あふれる新製品の開発、品質管理の徹底、世界規模での物流体制の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は211,767百万円（前年同期比24.3%増）となりました。また、利益面につきましては、経常利益は30,263百万円（前年同期比44.4%増）、当期純利益は19,894百万円（前年同期比44.4%増）となりました。

事業別の状況

自転車部品事業

当連結会計年度におきましては、マウンテンバイク・コンポーネントでは「Deore XT」のフルモデルチェンジ、ロードバイク・コンポーネントでは「ULTEGRA」のアップグレードバージョン「ULTEGRA SL」を投入するなど、積極的に新製品を展開いたしました。

また、世界的に環境問題や健康への関心が高まり、自転車の存在価値が再評価される傾向が強まってきたことから、欧州市場では、あらゆる車種の需要が、米国、アジア、中南米市場では、クロスバイクなど中級車種を中心に需要がのびました。同様に、国内市場では、中高年の方が余暇を楽しむ手段のひとつとして中級、高級のスポーツバイクを選ばれる一方、軽快車においても品質重視の傾向が強まって来るなど、自転車市場が活性化してまいりました。

以上の要因から、自転車部品事業については、売上、利益ともに増加しました。特に、欧州市場では、ユーロ高の影響、ロシア、東欧における所得増加、好天なども追い風となりました。

この結果、当事業の売上高は157,839百万円（前年同期比28.5%増）、営業利益は27,556百万円（前年同期比45.5%増）となりました。

釣具事業

国内市場におきましては、ようやく市場の底打ちが感じられるものの、強い回復感には乏しい中、最高級フラグシップモデル「STELLA」を中心としたスピニングリールや機能性と利便性に優れた新型クーラー「FIXCEL」、新開発の「TAFTECソリッド穂先」を搭載した磯竿などを中心に売上を伸ばしました。また、キングサーモンロッド「鱒之介」のように数は少なくとも大きな夢のある製品にも積極的に開発資源を投入致しました。

海外市場におきましても、積極的なマーケティング活動による東欧をはじめとする新興市場の開拓と地域のニーズに対応した新製品投入により、アジア・欧州を中心に売上を順調に伸ばしました。

この結果、当事業の売上高は50,376百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は3,799百万円（前年同期比93.5%増）となりました。

その他事業

冷間鍛造品事業は、自動車関連企業からの受注が年間を通して活発に推移し、売上を順調に伸ばしましたが、その他事業の売上高は3,551百万円（前年同期比6.3%増）、営業損失は18百万円（前年同期は営業利益9百万円）となりました。

平成20年12月期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、米国経済の減速、原油価格の高騰、住宅投資の減少などを背景に、減速感を強めつつあります。また、世界経済は全体として拡大基調を維持していくと見込まれるものの、米国景気の先行き懸念、原油価格の動向、中国景気の拡大ペースの鈍化など様々な不安定要素を抱えています。

以上により、平成20年12月期の売上高は225,000百万円（前年同期比6.2%増）、経常利益は35,000百万円（前年同期比15.7%増）、また当期純利益は24,000百万円（前年同期比20.6%増）を予想しております。

平成20年12月期の事業別売上予想は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

項 目	上半期		下半期		通 期		
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
自 転 車 部 品	国 内	3,000	2.6	3,000	2.7	6,000	2.7
	海 外	81,000	71.7	81,500	72.8	162,500	72.2
	小 計	84,000	74.3	84,500	75.5	168,500	74.9
釣 具	27,200	24.1	25,800	23.0	53,000	23.5	
そ の 他	1,800	1.6	1,700	1.5	3,500	1.6	
合 計	113,000	100.0	112,000	100.0	225,000	100.0	

（2）財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において営業活動から得たキャッシュ・フローは29,369百万円の収入となりました（前連結会計年度は15,513百万円の収入）。主な収入要因は税金等調整前当期純利益30,901百万円、減価償却費8,232百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは9,908百万円の支出となりました（前連結会計年度は6,105百万円の支出）。主な支出要因は有形及び無形固定資産等設備投資8,389百万円等によるものです。

財務活動に使用したキャッシュ・フローは主に自己株式の取得3,816百万円、配当金の支

払3,686百万円等のため、3,107百万円の支出となりました（前連結会計年度は23,862百万円の支出）。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は52,691百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	前連結 会計年度	当連結 会計年度
自己資本比率 (%)	86.6	81.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	185.6	189.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.11	0.21
インバース・カレッジ・レシオ (倍)	71.8	54.7

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インバース・カレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営政策の重要なひとつとしており、企業体質の強化と将来の事業展開を勘案した内部留保の充実、将来にわたる株主利益の確保と安定的な配当を基本方針としています。

この考えに基づき、期末配当につきましては、前期末配当から3円増配し、20円50銭（うち特別配当14円25銭）の配当を実施する予定であります。

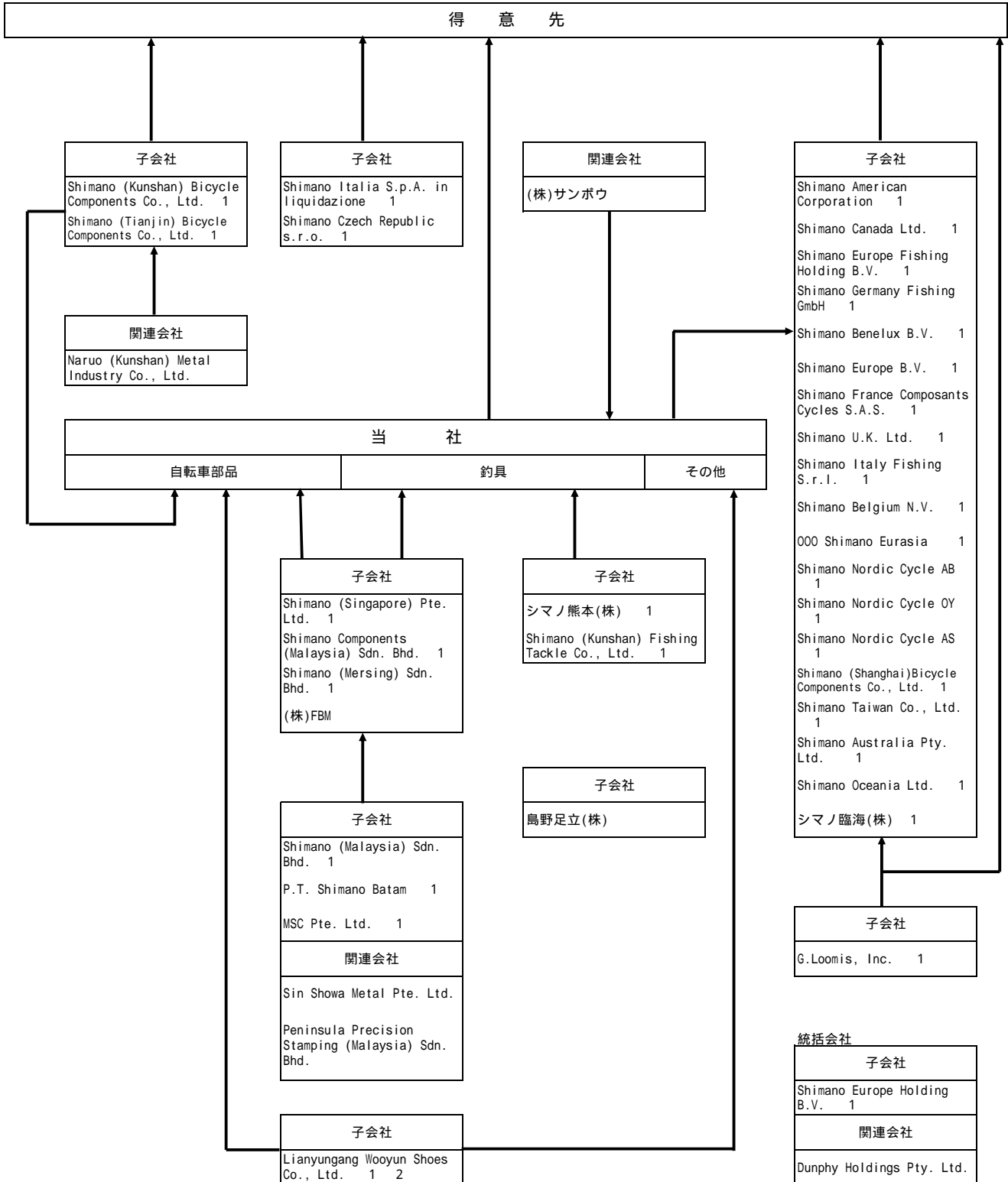
また、平成19年3月29日開催の定時株主総会の決議に基づき自己株式の取得を進め、160万株を11月16日付けで消却しております。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の強化、資本構成の合理化、及び今後の事業展開に資する所存であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社34社等で構成され、自転車部品、釣具の製造販売を主な内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



1は連結子会社であります。

2は当連結会計年度より新規連結子会社となっています。(14ページ参照)

3 . 経営方針

平成18年12月期決算短信（平成19年2月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

- ・ 当社ホームページ <http://www.shimano.com>
- ・ 東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）
<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 . 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)		増減額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1 現金及び預金		38,834		55,851		17,016
2 受取手形及び売掛金		26,433		31,030		4,597
3 たな卸資産		36,788		40,184		3,396
4 繰延税金資産		2,010		5,122		3,112
5 その他		2,423		2,202		220
6 貸倒引当金		331		439		107
流動資産合計		106,158	58.9	133,953	65.3	27,794
固定資産						
1 有形固定資産						
1) 建物及び構築物		18,209		18,548		338
2) 機械装置及び運搬具		10,279		10,772		493
3) 土地		11,596		11,563		32
4) 建設仮勘定		1,607		846		761
5) その他		3,294		4,054		760
有形固定資産合計		44,986	25.0	45,785	22.3	798
2 無形固定資産						
1) ソフトウエア		4,352		6,458		2,106
2) ソフトウエア仮勘定		2,094		36		2,057
3) その他		811		1,094		283
無形固定資産合計		7,257	4.0	7,590	3.7	332
3 投資その他の資産						
1) 投資有価証券		19,957		14,666		5,291
2) 長期貸付金		3		118		114
3) 繰延税金資産		88		1,293		1,205
4) その他		2,307		2,408		100
5) 貸倒引当金		486		632		146
投資その他の資産合計		21,870	12.1	17,854	8.7	4,016
固定資産合計		74,115	41.1	71,230	34.7	2,885
資産合計		180,273	100.0	205,183	100.0	24,909

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)		増減額
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)						
流動負債						
1	買掛金	7,434		8,956		1,521
2	短期借入金	952		3,495		2,542
3	未払法人税等	2,056		8,443		6,387
4	繰延税金負債	725		796		70
5	賞与引当金	841		853		12
6	役員賞与引当金	107		128		20
7	その他	8,171		10,584		2,413
	流動負債合計	20,290	11.2	33,259	16.2	12,968
固定負債						
1	長期借入金	-		2,098		2,098
2	繰延税金負債	761		2		759
3	退職給付引当金	1,265		1,489		224
4	役員退職慰労引当金	983		1,062		78
5	その他	-		10		10
	固定負債合計	3,010	1.7	4,663	2.3	1,652
	負債合計	23,300	12.9	37,922	18.5	14,621
(純資産の部)						
株主資本						
1	資本金	35,613	19.8	35,613	17.4	-
2	資本剰余金	5,822	3.2	5,822	2.8	0
3	利益剰余金	106,463	59.1	116,748	56.9	10,285
4	自己株式	2,125	1.2	96	0.0	2,029
	株主資本合計	145,773	80.9	158,088	77.1	12,315
評価・換算差額等						
1	その他有価証券評価差額金	5,224	2.9	1,641	0.8	3,582
2	為替換算調整勘定	5,205	2.9	6,615	3.2	1,410
	評価・換算差額等合計	10,429	5.8	8,257	4.0	2,172
	少数株主持分	769	0.4	914	0.4	145
	純資産合計	156,972	87.1	167,260	81.5	10,287
	負債及び純資産合計	180,273	100.0	205,183	100.0	24,909

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 〔自平成18年1月1日〕 〔至平成18年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年1月1日〕 〔至平成19年12月31日〕		増減額		
	金額		金額				
			百分比		百分比		
売上高	170,303	100.0	%	211,767	100.0	%	41,463
売上原価	111,666	65.6		138,738	65.5		27,071
売上総利益	58,636	34.4		73,028	34.5		14,392
販売費及び一般管理費	37,728	22.1		41,691	19.7		3,962
営業利益	20,907	12.3		31,336	14.8		10,429
営業外収益							
1 受取利息及び配当金	1,719			2,000			280
2 その他	572	2,292	1.3	432	2,432	1.2	140
営業外費用							
1 支払利息	214			537			322
2 その他	2,021	2,235	1.3	2,968	3,505	1.7	946
経常利益	20,963	12.3		30,263	14.3		9,299
特別利益							
1 投資有価証券売却益	226	226	0.1	638	638	0.3	411
特別損失							
1 たな卸資産評価損	1,057			-			1,057
2 減損損失	385	1,443	0.8	-	-	-	385
税金等調整前当期純利益	19,746	11.6		30,901	14.6		11,155
法人税、住民税及び事業税	6,099			13,357			7,257
法人税等調整額	267	5,832	3.4	2,543	10,813	5.1	2,275
少数株主利益		141	0.1		194	0.1	52
当期純利益	13,773	8.1		19,894	9.4		6,120

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高	35,613	15,455	104,481	255	155,293
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			3,342		3,342
当期純利益			13,773		13,773
役員賞与の支給			107		107
自己株式の取得				20,003	20,003
自己株式の処分・消却		9,632	8,500	18,133	0
新規連結による増加額			159		159
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	9,632	1,981	1,869	9,520
平成18年12月31日残高	35,613	5,822	106,463	2,125	145,773

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高	4,905	874	5,780	540	161,614
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			-		3,342
当期純利益			-		13,773
役員賞与の支給			-		107
自己株式の取得			-		20,003
自己株式の処分・消却			-		0
新規連結による増加額					159
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	318	4,330	4,649	229	4,878
連結会計年度中の変動額合計	318	4,330	4,649	229	4,641
平成18年12月31日残高	5,224	5,205	10,429	769	156,972

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高	35,613	5,822	106,463	2,125	145,773
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			3,683		3,683
当期純利益			19,894		19,894
自己株式の取得				3,816	3,816
自己株式の処分・消却		0	5,844	5,845	0
新規連結による増加額			80		80
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	10,285	2,029	12,315
平成19年12月31日残高	35,613	5,822	116,748	96	158,088

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高	5,224	5,205	10,429	769	156,972
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					3,683
当期純利益					19,894
自己株式の取得					3,816
自己株式の処分・消却					0
新規連結による増加額					80
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,582	1,410	2,172	145	2,027
連結会計年度中の変動額合計	3,582	1,410	2,172	145	10,287
平成19年12月31日残高	1,641	6,615	8,257	914	167,260

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別		増減額 金額
	前連結会計年度	当連結会計年度	
	(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	19,746	30,901	11,155
減価償却費	7,650	8,232	581
減損損失	385	49	335
貸倒引当金の増減額	9	240	231
退職給付引当金の増減額	665	223	888
役員退職慰労引当金の増減額	112	78	33
投資有価証券評価損及び売却損益	219	649	430
ゴルフ会員権評価損	0	-	0
受取利息及び受取配当金	1,719	2,000	280
支払利息	214	537	322
有形固定資産除売却損益	54	122	67
売上債権の増減額	884	4,386	5,270
たな卸資産の増減額	3,712	2,790	921
仕入債務の増減額	288	1,154	866
未払割戻金の増減額	87	55	143
役員賞与の支払額	107	-	107
その他純額	1,864	3,088	4,953
小計	20,970	34,858	13,888
利息及び配当金の受取額	1,643	2,090	447
利息の支払額	215	536	320
法人税等の支払額	6,884	7,042	157
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,513	29,369	13,856
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入等による支出	2,777	3,159	382
定期預金の払戻等による収入	6,825	2,796	4,028
有形固定資産の取得による支出	6,631	6,693	62
無形固定資産の取得による支出	3,736	1,695	2,040
投資有価証券の取得による支出	10	1,115	1,104
投資有価証券売却による収入	407	851	444
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	872	872
貸付金の回収による収入	43	68	111
その他純額	226	48	274
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,105	9,908	3,802
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	221	2,368	2,146
長期借入れによる収入	-	2,093	2,093
長期借入金の返済による支出	704	24	680
自己株式の取得による支出	20,003	3,816	16,187
自己株式処分による収入	0	0	0
配当金の支払額	3,376	3,686	309
少数株主への配当金の支払額	-	42	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,862	3,107	20,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,424	280	2,144
現金及び現金同等物の増減額	12,029	16,634	28,664
現金及び現金同等物の期首残高	48,015	36,057	11,957
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	72	-	72
現金及び現金同等物の期末残高	36,057	52,691	16,634

（5）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 〔自 平成18年 1月 1日〕 〔至 平成18年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年 1月 1日〕 〔至 平成19年12月31日〕
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社は33社であります。連結子会社名は、添付資料2ページの「1.企業集団の状況」に記載しております。</p> <p>なお当連結会計年度においてShimano Nordic Cycle AS、Shimano Oceania Ltd.の2社については新たに設立されたことにより、またShimano Australia Pty.Ltd.については当連結会計年度の下期に体制が整備され、地理的拠点としても重要性が増加したことから連結の範囲に含めております。</p> <p>なおG. Loomis Products, Inc.、G. Loomis Sporting Goods, Inc.は、会社解散のため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社は34社であります。連結子会社名は、添付資料6ページの「1.企業集団の状況」に記載しております。</p> <p>なお当連結会計年度において、従来非連結関連会社であったLianyungang Wooyun Shoes Co., Ltd.については、株式を追加取得したことにより、連結の範囲に含めておりますが、みなし取得日を連結会計年度末として取り扱ったため、貸借対照表のみ連結しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法、ただし在外連結子会社は主として定額法 なお、部品成形及び鋳造用金型については、見積使用可能期間の月数による定額法。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法、ただし在外連結子会社は主として定額法 なお、部品成形及び鋳造用金型については、見積使用可能期間の月数による定額法 また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法</p> <p>平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 定率法、ただし在外連結子会社は主として旧定額法</p>

なお、上記1と4以外は、最近の有価証券報告書（平成19年3月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年12月31日〕</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は156,203百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより販売費及び一般管理費は107百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

<p>前連結会計年度 〔 自 平成18年1月1日 〕 〔 至 平成18年12月31日 〕</p>	<p>当連結会計年度 〔 自 平成19年1月1日 〕 〔 至 平成19年12月31日 〕</p>
<p>(退職給付に関する会計基準) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 平成17年3月16日 企業会計基準第3号)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年3月16日 企業会計基準適用指針第7号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は61百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <hr/>	<p>(固定資産の減価償却方法) 当連結会計年度より平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。 (減損損失) 従来、減損損失は特別損失として処理しておりましたが、当連結会計年度より重要性がなくなったので、営業外費用として処理しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の経常利益は、49百万円減少しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成18年12月31日現在)	当連結会計年度末 (平成19年12月31日現在)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 422 百万円 (非連結子会社及び関連会社株式) (422 百万円)</p> <p>2. 当連結会計年度末が、金融機関の休日であるため、連結会計年度末日が満期日である手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 73 百万円</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 86,521 百万円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 358 百万円 (非連結子会社及び関連会社株式) (358 百万円)</p> <p>2. 当連結会計年度末が、金融機関の休日であるため、連結会計年度末日が満期日である手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 92 百万円</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 86,887 百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>1 給料及び手当 7,872 百万円 2 広告宣伝費 6,372 "</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 7,035 百万円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>1 給料及び手当 8,949 百万円 2 広告宣伝費 6,221 "</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,038 百万円</p>

前連結会計年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕				当連結会計年度 〔自平成19年1月1日 至平成19年12月31日〕			
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	その他	用途	種類	場所	その他
自転車部品 製造設備 営業設備	建物及び構築物 機械装置及び 運搬具 有形固定資産そ の他(工具器具 及び備品)	堺市堺区 山口県 下関市	遊休資産で あります	自転車部品 製造設備 営業設備	建物及び構築物 機械装置及び 運搬具 有形固定資産そ の他(工具器具 及び備品)	堺市堺区 山口県 下関市 マレーシ ア	遊休資産で あります
釣具 製造設備 営業設備	建物及び構築物 機械装置及び 運搬具 土地 有形固定資産そ の他(工具器具 及び備品)	堺市堺区 千葉県 四街道市	遊休資産で あります	釣具 製造設備	機械装置及び 運搬具 有形固定資産そ の他(工具器具 及び備品)	堺市堺区	遊休資産で あります
その他 製造設備	有形固定資産そ の他(工具器具 及び備品)	堺市堺区	遊休資産で あります	その他 製造設備	有形固定資産そ の他(工具器具 及び備品)	堺市堺区	遊休資産で あります
<p>(経緯)</p> <p>自転車部品製造設備・営業設備、釣具製造設備・営業設備及びその他製造設備のうち、遊休資産については今後も事業の用に供する予定がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(385百万円)として特別損失に計上しました。</p>				<p>(経緯)</p> <p>自転車部品製造設備・営業設備、釣具製造設備及びその他製造設備のうち、遊休資産については今後も事業の用に供する予定がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(49百万円)として営業外費用に計上しました。</p>			
(減損損失の金額) (百万円)				(減損損失の金額) (百万円)			
種類		金額		種類		金額	
建物及び構築物		47		建物及び構築物		18	
機械装置及び運搬具		151		機械装置及び運搬具		29	
土地		110		有形固定資産その他 (工具器具及び備品)		2	
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)		76		合計		49	
合計		385					

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 〕</p>
<p>(グルーピングの方法) 当社グループは、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っており、現在遊休状態にあり、今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産としてグルーピングしております。また賃貸資産については、物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額であり、その評価額は重要性が乏しいため、残存価額もしくは固定資産税評価額としております。</p>	<p>(グルーピングの方法) 同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 同左</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位 千株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	102,803		5,200	97,603

(変動の事由)

減少数の主な内訳は以下のとおりであります。

自己株式の消却による減少 5,200千株

2. 自己株式に関する事項

(単位 千株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	85	5,727	5,200	613

(変動の事由)

増加数の主な内訳は以下のとおりであります。

株主総会決議に基づく買取による増加 2,702千株

取締役会決議に基づく買取による増加 3,020千株

単元未満株式の買取による増加 4千株

減少数の主な内訳は以下のとおりであります。

消却による減少 5,200千株

単元未満株式の売渡による減少 0千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

平成18年3月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・ 1,592百万円

(ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・ 15円50銭

(ハ) 基準日・・・・・・・・ 平成17年12月31日

(ニ) 効力発生日・・・・・・・・ 平成18年3月31日

(2) 中間配当金支払額等

平成18年8月22日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・ 1,750百万円

(ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・ 17円50銭

(ハ) 基準日・・・・・・・・ 平成18年6月30日

(ニ) 効力発生日・・・・・・・・ 平成18年9月4日

(3) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成19年3月29日の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・ 1,697百万円

(ロ) 配当の原資・・・・・・・・ 利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額・・・・・・・・ 17円50銭

(ニ) 基準日・・・・・・・・ 平成18年12月31日

(ホ) 効力発生日・・・・・・・・ 平成19年3月30日

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位 千株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	97,603		1,600	96,003

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は以下のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,600千株

2. 自己株式に関する事項

(単位 千株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	613	1,019	1,600	32

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は以下のとおりであります。

株主総会決議に基づく買取による増加 1,015千株

単元未満株式の買取による増加 4千株

減少数の主な内訳は以下のとおりであります。

消却による減少 1,600千株

単元未満株式の売渡による減少 0千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払金額

平成19年3月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・ 1,697百万円

(ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・ 17円50銭

(ハ) 基準日・・・・・・・・ 平成18年12月31日

(ニ) 効力発生日・・・・・・・・ 平成19年3月30日

(2) 中間配当金支払額等

平成19年8月21日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・ 1,986百万円

(ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・ 20円50銭

(ハ) 基準日・・・・・・・・ 平成19年6月30日

(ニ) 効力発生日・・・・・・・・ 平成19年9月4日

(3) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成20年3月27日の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・ 1,967百万円

(ロ) 配当の原資・・・・・・・・ 利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額・・・・・・・・ 20円50銭

(ニ) 基準日・・・・・・・・ 平成19年12月31日

(ホ) 効力発生日・・・・・・・・ 平成20年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 〕
現金及び現金同等物の連結会計年度 末残高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係(平成18 年12月31日現在)	現金及び現金同等物の連結会計年度 末残高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係(平成19 年12月31日現在)
現金及び預金 38,834 百万円	現金及び預金 55,851 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>2,777</u> "	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>3,159</u> "
現金及び現金同等物 <u>36,057</u> "	現金及び現金同等物 <u>52,691</u> "

(セグメント情報)

(1)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	自転車部品	釣 具	その他	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益						
売 上 高						
1) 外部顧客に対する売上高	122,793	44,167	3,342	170,303	-	170,303
2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	(-)	-
計	122,793	44,167	3,342	170,303	(-)	170,303
営 業 費 用	103,859	42,204	3,332	149,395	(-)	149,395
営 業 利 益	18,934	1,963	9	20,907	(-)	20,907
.資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資 産	105,941	25,579	2,572	134,093	46,179	180,273
減 価 償 却 費	5,849	1,632	168	7,650	-	7,650
減 損 損 失	202	183	0	385	-	385
資 本 的 支 出	8,727	1,485	153	10,367	-	10,367

当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	自転車部品	釣 具	その他	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益						
売 上 高						
1) 外部顧客に対する売上高	157,839	50,376	3,551	211,767	-	211,767
2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	(-)	-
計	157,839	50,376	3,551	211,767	(-)	211,767
営 業 費 用	130,283	46,576	3,570	180,430	(-)	180,430
営業利益又は営業損失()	27,556	3,799	18	31,336	(-)	31,336
.資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資 産	115,662	26,542	2,389	144,594	60,589	205,183
減 価 償 却 費	6,582	1,502	147	8,232	-	8,232
減 損 損 失	47	1	1	49	-	49
資 本 的 支 出	7,156	1,213	19	8,389	-	8,389

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の用途による区分によっております。

2. 各事業の主な製品

自転車部品 フリーホイール、フロントギヤ、変速機、ブレーキ他
釣 具 リール、ロッド他
そ の 他 冷間鍛造品、スノーボード関連用品他

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度46,179百万円、当連結会計年度60,589百万円であり、その主なものは余資運用資産(現金預金)、長期投資資産(投資有価証券)であります。

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
.売上高及び営業損益								
売 上 高								
1) 外部顧客に対する売上高	113,096	20,468	22,448	13,189	1,101	170,303	-	170,303
2) セグメント間の内部売上高	25,793	257	2,176	46,340	6	74,575	(74,575)	-
計	138,890	20,726	24,625	59,529	1,107	244,878	(74,575)	170,303
営 業 費 用	128,304	19,595	23,386	51,721	963	223,971	(74,575)	149,395
営 業 利 益	10,586	1,130	1,238	7,807	144	20,907	-	20,907
.資 産	88,577	9,515	15,582	52,035	414	166,124	14,148	180,273

当連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
.売上高及び営業損益								
売 上 高								
1) 外部顧客に対する売上高	143,336	21,532	29,092	16,402	1,403	211,767	-	211,767
2) セグメント間の内部売上高	27,654	261	2,863	61,954	2	92,737	(92,737)	-
計	170,991	21,794	31,955	78,357	1,405	304,504	(92,737)	211,767
営 業 費 用	154,658	20,499	28,930	67,887	1,192	273,168	(92,737)	180,430
営 業 利 益	16,332	1,295	3,024	10,469	213	31,336	-	31,336
.資 産	92,672	9,105	16,108	42,904	398	161,190	43,992	205,183

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 -----アメリカ合衆国、カナダ

(2)ヨーロッパ ---オランダ、ドイツ、イギリス、イタリア、ベルギー、フランス、チェコ、
スウェーデン、ノルウェー、フィンランド、ロシア

(3)アジア -----シンガポール、マレーシア、中国、台湾、インドネシア

(4)その他 -----オーストラリア

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度46,179百万円、
当連結会計年度60,589百万円であり、その主なものは余資運用資産(現金預金)、長期投資資
産(投資有価証券)であります。

(3)海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) (単位:百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
・海外売上高	28,037	66,429	46,316	3,838	144,622
・連結売上高					170,303
・連結売上高に占める海外売上高の割合	16.5%	39.0%	27.2%	2.3%	84.9%

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) (単位:百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
・海外売上高	29,510	86,917	63,826	4,136	184,391
・連結売上高					211,767
・連結売上高に占める海外売上高の割合	13.9%	41.1%	30.1%	2.0%	87.1%

(注) 1 . 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 . 各区分に属する主な国又は地域

(1)アメリカ -----アメリカ合衆国、カナダ、中南米

(2)ヨーロッパ -----ドイツ、イタリア、イギリス、オランダ、フランス、
スウェーデン、ノルウェー、フィンランド、ロシア

(3)アジア -----台湾、中国

(4)その他 -----オーストラリア

3 . 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国、又は地域における売上高であります。

(税効果会計)

前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">128 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当額</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">481</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">568</td></tr> <tr><td>未実現利益に対する税効果額</td><td style="text-align: right;">637</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">550</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">444</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">485</td></tr> <tr><td>外国税額控除超過額</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">532</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,060</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社留保金に係る税効果</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>土地評価益に係る税効果</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>減価償却不足額</td><td style="text-align: right;">371</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,665</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,449</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">610</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	128 百万円	未払事業税	93	役員退職慰労引当額	403	退職給付引当金超過額	481	その他有価証券評価差額金	190	減価償却限度超過額	568	未実現利益に対する税効果額	637	ゴルフ会員権評価損	135	貸倒引当金超過額	550	減損損失	444	少額資産償却超過額	212	たな卸資産評価損	485	外国税額控除超過額	195	その他	532	繰延税金資産合計	5,060	連結子会社留保金に係る税効果	174	土地評価益に係る税効果	167	減価償却不足額	371	その他有価証券評価差額金	3,665	その他	71	繰延税金負債合計	4,449	繰延税金資産純額	610	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">118 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">945</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当額</td><td style="text-align: right;">435</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">598</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">556</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">542</td></tr> <tr><td>未実現利益に対する税効果額</td><td style="text-align: right;">739</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">593</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">377</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">395</td></tr> <tr><td>外国税額控除超過額</td><td style="text-align: right;">1,940</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">650</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,162</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社留保金に係る税効果</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> <tr><td>土地評価益に係る税効果</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>減価償却不足額</td><td style="text-align: right;">367</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,706</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,544</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">5,618</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	118 百万円	未払事業税	945	役員退職慰労引当額	435	退職給付引当金超過額	598	その他有価証券評価差額金	556	減価償却限度超過額	542	未実現利益に対する税効果額	739	ゴルフ会員権評価損	135	貸倒引当金超過額	593	減損損失	377	少額資産償却超過額	133	たな卸資産評価損	395	外国税額控除超過額	1,940	その他	650	繰延税金資産合計	8,162	連結子会社留保金に係る税効果	240	土地評価益に係る税効果	211	減価償却不足額	367	その他有価証券評価差額金	1,706	その他	18	繰延税金負債合計	2,544	繰延税金資産純額	5,618
賞与引当金繰入限度超過額	128 百万円																																																																																								
未払事業税	93																																																																																								
役員退職慰労引当額	403																																																																																								
退職給付引当金超過額	481																																																																																								
その他有価証券評価差額金	190																																																																																								
減価償却限度超過額	568																																																																																								
未実現利益に対する税効果額	637																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	135																																																																																								
貸倒引当金超過額	550																																																																																								
減損損失	444																																																																																								
少額資産償却超過額	212																																																																																								
たな卸資産評価損	485																																																																																								
外国税額控除超過額	195																																																																																								
その他	532																																																																																								
繰延税金資産合計	5,060																																																																																								
連結子会社留保金に係る税効果	174																																																																																								
土地評価益に係る税効果	167																																																																																								
減価償却不足額	371																																																																																								
その他有価証券評価差額金	3,665																																																																																								
その他	71																																																																																								
繰延税金負債合計	4,449																																																																																								
繰延税金資産純額	610																																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	118 百万円																																																																																								
未払事業税	945																																																																																								
役員退職慰労引当額	435																																																																																								
退職給付引当金超過額	598																																																																																								
その他有価証券評価差額金	556																																																																																								
減価償却限度超過額	542																																																																																								
未実現利益に対する税効果額	739																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	135																																																																																								
貸倒引当金超過額	593																																																																																								
減損損失	377																																																																																								
少額資産償却超過額	133																																																																																								
たな卸資産評価損	395																																																																																								
外国税額控除超過額	1,940																																																																																								
その他	650																																																																																								
繰延税金資産合計	8,162																																																																																								
連結子会社留保金に係る税効果	240																																																																																								
土地評価益に係る税効果	211																																																																																								
減価償却不足額	367																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,706																																																																																								
その他	18																																																																																								
繰延税金負債合計	2,544																																																																																								
繰延税金資産純額	5,618																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1 %</td></tr> <tr><td>外国税額控除等</td><td style="text-align: right;">8.9 %</td></tr> <tr><td>海外子会社等の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">7.0 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.6 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">29.5 %</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1 %	外国税額控除等	8.9 %	海外子会社等の適用税率の差異	7.0 %	その他	3.6 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6 %</td></tr> <tr><td>外国税額控除等</td><td style="text-align: right;">13.0 %</td></tr> <tr><td>海外子会社等の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">5.4 %</td></tr> <tr><td>連結子会社受取配当金消去による影響額</td><td style="text-align: right;">6.0 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.0 %</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6 %	外国税額控除等	13.0 %	海外子会社等の適用税率の差異	5.4 %	連結子会社受取配当金消去による影響額	6.0 %	その他	1.1 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0 %																																																						
法定実効税率	41.0 %																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9 %																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1 %																																																																																								
外国税額控除等	8.9 %																																																																																								
海外子会社等の適用税率の差異	7.0 %																																																																																								
その他	3.6 %																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5 %																																																																																								
法定実効税率	41.0 %																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 %																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6 %																																																																																								
外国税額控除等	13.0 %																																																																																								
海外子会社等の適用税率の差異	5.4 %																																																																																								
連結子会社受取配当金消去による影響額	6.0 %																																																																																								
その他	1.1 %																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0 %																																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年12月31日)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株 式	9,589	18,496	8,907
合 計	9,589	18,496	8,907

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株 式	654	565	88
合 計	654	565	88

なお、連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%超下落した場合は全て減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
375	226	-

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年12月31日)

(単位:百万円)

その他有価証券	
非 上 場 株 式	375
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	96

(注)投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資には、当該投資事業組合が保有する「その他有価証券」に対する時価評価額(持分相当額36百万円)を含んでおります。

当連結会計年度末

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年12月31日現在)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株 式	3,454	7,612	4,157
合 計	3,454	7,612	4,157

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株 式	7,629	6,257	1,371
合 計	7,629	6,257	1,371

なお、連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%超下落した場合は全て減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
851	638	-

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(平成19年12月31日現在)

(単位:百万円)

その他有価証券	
非 上 場 株 式	378
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	59

(注)投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資には、当該投資事業組合が保有する「その他有価証券」に対する時価評価額(持分相当額4百万円)を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成18年1月1日〕 〔至平成18年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年1月1日〕 〔至平成19年12月31日〕
1株当たり純資産額 1,610円51銭 1株当たり当期純利益 137円39銭	1株当たり純資産額 1,733円30銭 1株当たり当期純利益 205円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 がないため記載しておりません。	同左

1株当たり当期純利益算定上の基礎

	前連結会計年度 〔自平成18年1月1日〕 〔至平成18年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年1月1日〕 〔至平成19年12月31日〕
当期純利益	13,773	19,894
普通株式に係る当期純利益	13,773	19,894
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	100,245	96,591

リース取引関係、デリバティブ取引関係及び退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

また、ストック・オプション等関係、関連当事者との取引、企業結合等関係、重要な後発事象については、該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

(1)生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
自 転 車 部 品	123,845	156,470
釣 具	42,742	45,195
そ の 他	3,169	3,403
合 計	169,757	205,068

(注) 1.金額は販売価格による概算値であります。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当社グループは、自転車部品及び釣具については大部分見込生産によっており、冷間鍛造品については受注生産を行っておりますが、受注生産の金額は僅少であるため記載を省略いたします。

(3)販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
自 転 車 部 品	122,793	157,839
釣 具	44,167	50,376
そ の 他	3,342	3,551
合 計	170,303	211,767

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科目	前事業年度末		当事業年度末		増減額
	(平成18年12月31日現在)		(平成19年12月31日現在)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	4,481		11,959		7,477
2 受取手形	1,963		1,229		734
3 売掛金	18,929		21,702		2,772
4 製品	7,455		6,530		924
5 原材料・貯蔵品	1,181		1,495		314
6 仕掛品	6,125		7,395		1,270
7 未収入金	3,619		4,122		503
8 繰延税金資産	809		3,825		3,015
9 その他	332		1,140		808
10 貸倒引当金	25		26		0
流動資産合計	44,872	43.3	59,374	52.0	14,502
固定資産					
1 有形固定資産					
1) 建物	7,718		7,448		269
2) 構築物	500		441		58
3) 機械装置	3,352		3,393		41
4) 車両及び運搬具	64		60		4
5) 工具器具及び備品	2,017		2,018		1
6) 土地	9,421		9,421		-
7) 建設仮勘定	353		426		72
有形固定資産合計	23,428	22.6	23,211	20.4	217
2 無形固定資産					
1) 工業所有権	31		28		2
2) ソフトウェア	3,999		6,082		2,083
3) ソフトウェア仮勘定	2,094		32		2,061
4) その他	36		33		2
無形固定資産合計	6,161	5.9	6,177	5.4	16
3 投資その他の資産					
1) 投資有価証券	19,296		13,276		6,020
2) 関係会社株式	7,533		8,478		945
3) 出資金	25		25		-
4) 関係会社出資金	1,336		1,336		-
5) 長期貸付金	-		50		50
6) 長期前払費用	62		54		8
7) 繰延税金資産	-		1,191		1,191
8) その他	2,255		2,412		156
9) 貸倒引当金	1,299		1,445		146
投資その他の資産合計	29,210	28.2	25,380	22.2	3,830
固定資産合計	58,800	56.7	54,769	48.0	4,031
資産合計	103,673	100.0	114,144	100.0	10,471

科目	期別	前事業年度末 (平成18年12月31日現在)		当事業年度末 (平成19年12月31日現在)		増減額
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)						
流動負債						
1	買掛金	9,979		11,530		1,551
2	短期借入金	15,118		-		15,118
3	未払金	2,951		3,565		614
4	未払法人税等	544		7,106		6,562
5	未払費用	181		80		100
6	預り金	4,801		1,359		3,441
7	賞与引当金	195		203		8
8	役員賞与引当金	100		120		20
9	その他	435		685		249
	流動負債合計	34,307	33.1	24,652	21.6	9,654
固定負債						
1	退職給付引当金	1,169		1,383		214
2	役員退職慰労引当金	983		1,062		78
3	繰延税金負債	760		-		760
	固定負債合計	2,912	2.8	2,445	2.1	466
	負債合計	37,219	35.9	27,098	23.7	10,121
(純資産の部)						
株主資本						
1	資本金	35,613	34.4	35,613	31.2	-
2	資本剰余金					
	資本準備金	5,822		5,822		-
	その他資本剰余金	0		-		0
	資本剰余金合計	5,822	5.6	5,822	5.1	0
3	利益剰余金					
	利益準備金	3,194		3,194		-
	その他利益剰余金					
	繰越利益剰余金	18,727		40,860		22,133
	利益剰余金合計	21,921	21.1	44,054	38.6	22,133
4	自己株式	2,125	2.0	96	0.1	2,029
	株主資本合計	61,231	59.1	85,394	74.8	24,163
評価・換算差額等						
1	その他有価証券評価差額金	5,221		1,651		3,570
	評価・換算差額等合計	5,221	5.0	1,651	1.5	3,570
	純資産合計	66,453	64.1	87,045	76.3	20,592
	負債及び純資産合計	103,673	100.0	114,144	100.0	10,471

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科目	期別	前事業年度		当事業年度		増減額			
		〔自平成18年1月1日〕 〔至平成18年12月31日〕		〔自平成19年1月1日〕 〔至平成19年12月31日〕					
		金額	百分比	金額	百分比	金額			
売上高		136,744	100.0	168,443	100.0	31,699			
売上原価		103,424	75.6	126,693	75.2	23,268			
売上総利益		33,319	24.4	41,750	24.8	8,430			
販売費及び一般管理費		23,938	17.5	26,376	15.7	2,437			
営業利益		9,381	6.9	15,373	9.1	5,992			
営業外収益									
1 受取利息及び配当金		2,863		24,431		21,567			
2 その他		411	3,275	2.4	256	24,687	14.7	154	21,412
営業外費用									
1 支払利息		125		58		67			
2 その他		1,037	1,162	0.9	2,010	2,068	1.2	973	905
経常利益			11,493	8.4		37,993	22.6		26,499
特別利益									
1 投資有価証券売却益		226		638		412			
2 償却債権回収益		44	270	0.2	-	638	0.3	44	368
特別損失									
1 減損損失		385		-		385			
2 たな卸資産評価損		947	1,333	1.0	-	-	-	947	1,333
税引前当期純利益			10,430	7.6		38,631	22.9		28,201
法人税、住民税及び事業税		3,012		9,455		6,443			
法人税等調整額		444	2,567	1.8	2,485	6,969	4.1	2,040	4,402
当期純利益			7,862	5.8		31,662	18.8		23,799

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高	35,613	5,822	9,632	15,455
当期の変動額				
自己株式の処分・消却			9,632	9,632
当期中の変動額合計	-	-	9,632	9,632
平成18年12月31日残高	35,613	5,822	0	5,822

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日残高	3,194	22,807	26,001	255	76,813
当期の変動額					
剰余金の配当 (注1)		3,342	3,342		3,342
当期純利益		7,862	7,862		7,862
役員賞与の支給 (注2)		100	100		100
自己株式の取得				20,003	20,003
自己株式の処分・消却		8,500	8,500	18,133	0
当期の変動額合計	-	4,080	4,080	1,869	15,582
平成18年12月31日残高	3,194	18,727	21,921	2,125	61,231

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高	4,903	4,903	81,716
当期の変動額			
剰余金の配当 (注1)			3,342
当期純利益			7,862
役員賞与の支給 (注2)			100
自己株式の取得			20,003
自己株式の処分・消却			0
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)	318	318	318
当期の変動額合計	318	318	15,263
平成18年12月31日残高	5,221	5,221	66,453

(注1) このうち 1,592百万円は平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高	35,613	5,822	0	5,822
当期の変動額				
自己株式の処分・消却			0	0
当期中の変動額合計	-	-	0	0
平成19年12月31日残高	35,613	5,822	-	5,822

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金					
平成18年12月31日残高	3,194	18,727	21,921	2,125	61,231
当期の変動額					
剰余金の配当		3,683	3,683		3,683
当期純利益		31,662	31,662		31,662
自己株式の取得				3,816	3,816
自己株式の処分・消却		5,844	5,844	5,845	0
当期の変動額合計	-	22,133	22,133	2,029	24,163
平成19年12月31日残高	3,194	40,860	44,054	96	85,394

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高	5,221	5,221	66,453
当期の変動額			
剰余金の配当			3,683
当期純利益			31,662
自己株式の取得			3,816
自己株式の処分・消却			0
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)	3,570	3,570	3,570
当期の変動額合計	3,570	3,570	20,592
平成19年12月31日残高	1,651	1,651	87,045

(4) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔 自 平成18年1月1日 〕 〔 至 平成18年12月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔 自 平成19年1月1日 〕 〔 至 平成19年12月31日 〕</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は66,453百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより販売費及び一般管理費は100百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>(退職給付に関する会計基準) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 平成17年3月16日 企業会計基準第3号)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年3月16日 企業会計基準適用指針第7号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は61百万円増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

前事業年度 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕	当事業年度 〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年12月31日〕
—————	<p>(固定資産の減価償却方法) 当事業年度より平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(減損損失) 従来、減損損失は特別損失として処理しておりましたが、当事業年度より重要性がなくなったので、営業外費用として処理しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の経常利益は、37百万円減少しております。</p>

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成18年12月31日現在)	当事業年度末 (平成19年12月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 52,135百万円	有形固定資産の減価償却累計額 53,348百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 〔至 平成18年12月31日〕 〔至 平成18年12月31日〕	当事業年度 〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年12月31日〕
<p>1. 関係会社からの受取配当金は、2,538百万円であります。</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は6,640百万円であります。</p>	<p>1. 関係会社からの受取配当金は、24,011百万円であります。</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は7,591百万円であります。</p>

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日現在)	当事業年度 (平成19年12月31日現在)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">80 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当額</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">453</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">544</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">527</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td>外国税額控除超過額</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>3,714</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>3,664</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>3,664</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;"><u>49</u></td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	80 百万円	未払事業税	76	役員退職慰労引当額	403	退職給付引当金超過額	453	その他有価証券評価差額金	190	減価償却限度超過額	544	ゴルフ会員権評価損	130	貸倒引当金超過額	527	減損損失	408	少額資産償却超過額	210	たな卸資産評価損	388	外国税額控除超過額	195	その他	104	繰延税金資産合計	<u>3,714</u>	その他有価証券評価差額金	<u>3,664</u>	繰延税金負債合計	<u>3,664</u>	繰延税金資産純額	<u>49</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">83 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">929</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当額</td><td style="text-align: right;">435</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">567</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">556</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">523</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">567</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">340</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td>外国税額控除超過額</td><td style="text-align: right;">1,940</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>6,720</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>1,704</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,704</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;"><u>5,016</u></td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	83 百万円	未払事業税	929	役員退職慰労引当額	435	退職給付引当金超過額	567	その他有価証券評価差額金	556	減価償却限度超過額	523	ゴルフ会員権評価損	130	貸倒引当金超過額	567	減損損失	340	少額資産償却超過額	131	たな卸資産評価損	283	外国税額控除超過額	1,940	その他	229	繰延税金資産合計	<u>6,720</u>	その他有価証券評価差額金	<u>1,704</u>	繰延税金負債合計	<u>1,704</u>	繰延税金資産純額	<u>5,016</u>
賞与引当金繰入限度超過額	80 百万円																																																																				
未払事業税	76																																																																				
役員退職慰労引当額	403																																																																				
退職給付引当金超過額	453																																																																				
その他有価証券評価差額金	190																																																																				
減価償却限度超過額	544																																																																				
ゴルフ会員権評価損	130																																																																				
貸倒引当金超過額	527																																																																				
減損損失	408																																																																				
少額資産償却超過額	210																																																																				
たな卸資産評価損	388																																																																				
外国税額控除超過額	195																																																																				
その他	104																																																																				
繰延税金資産合計	<u>3,714</u>																																																																				
その他有価証券評価差額金	<u>3,664</u>																																																																				
繰延税金負債合計	<u>3,664</u>																																																																				
繰延税金資産純額	<u>49</u>																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	83 百万円																																																																				
未払事業税	929																																																																				
役員退職慰労引当額	435																																																																				
退職給付引当金超過額	567																																																																				
その他有価証券評価差額金	556																																																																				
減価償却限度超過額	523																																																																				
ゴルフ会員権評価損	130																																																																				
貸倒引当金超過額	567																																																																				
減損損失	340																																																																				
少額資産償却超過額	131																																																																				
たな卸資産評価損	283																																																																				
外国税額控除超過額	1,940																																																																				
その他	229																																																																				
繰延税金資産合計	<u>6,720</u>																																																																				
その他有価証券評価差額金	<u>1,704</u>																																																																				
繰延税金負債合計	<u>1,704</u>																																																																				
繰延税金資産純額	<u>5,016</u>																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;"><u>41.0 %</u></td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2 %</td></tr> <tr><td>外国税額控除等</td><td style="text-align: right;">16.8 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>24.6 %</u></td></tr> </table>	法定実効税率	<u>41.0 %</u>	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2 %	外国税額控除等	16.8 %	その他	0.3 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>24.6 %</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;"><u>41.0 %</u></td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.2 %</td></tr> <tr><td>外国税額控除等</td><td style="text-align: right;">18.6 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>18.0 %</u></td></tr> </table>	法定実効税率	<u>41.0 %</u>	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2 %	外国税額控除等	18.6 %	その他	0.5 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>18.0 %</u>																																								
法定実効税率	<u>41.0 %</u>																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 %																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2 %																																																																				
外国税額控除等	16.8 %																																																																				
その他	0.3 %																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>24.6 %</u>																																																																				
法定実効税率	<u>41.0 %</u>																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 %																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2 %																																																																				
外国税額控除等	18.6 %																																																																				
その他	0.5 %																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>18.0 %</u>																																																																				